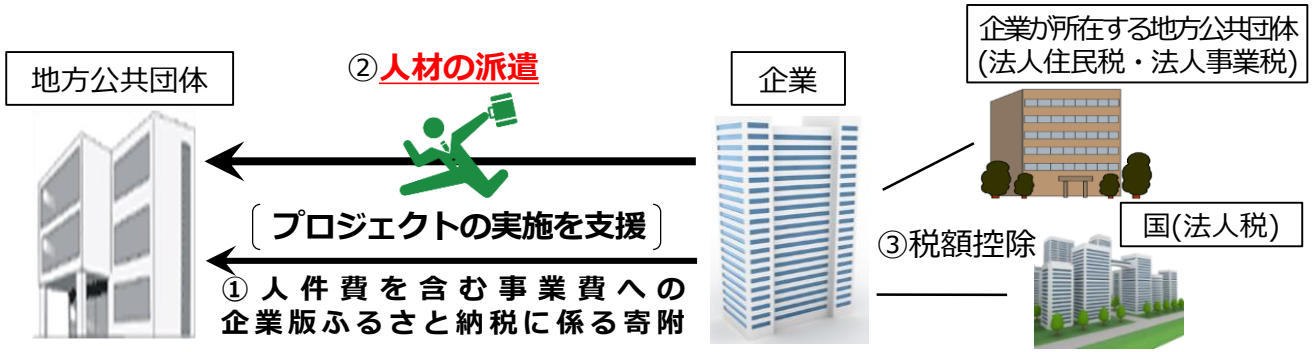
令和2年10月13日創設

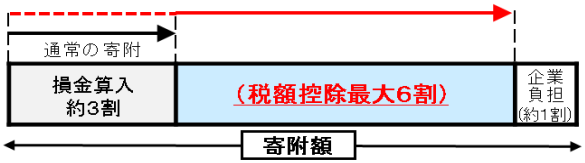
企業版ふるさと納税（人材派遣型）

企業版ふるさと納税の仕組みを活用して、専門的知識・ノウハウを有する企業の人材の地方公共団体等への派遣を促進することを通じて、地方創生のより一層の充実・強化を図る

○ 企業版ふるさと納税（人材派遣型）の基本スキーム



（参考）企業版ふるさと納税



（例）1,000万円寄附すると、**最大約900万円**の法人関係税が軽減

企業版ふるさと納税（人材派遣型）とは、企業から企業版ふるさと納税に係る寄附があった年度に、当該企業の人材が、寄附活用事業に従事する地方公共団体の職員として任用される場合のほか、地域活性化事業を行う団体等であって、寄附活用事業に関与するものにおいて採用される場合をいう

地方公共団体のメリット

- ○ **専門的知識・ノウハウを有する人材**が、寄附活用事業・プロジェクトに従事することで、地方創生の取組をより一層充実・強化することができる
- ○ 実質的に**人件費を負担することなく、人材を受け入れ**ることができる
- ○ **関係人口の創出・拡大**も期待できる

企業のメリット

- ○ 派遣した人材の**人件費相当額を含む事業費への寄附により、当該経費の最大約9割に相当する税の軽減**を受けることができる
- ○ 寄附による金銭的な支援のみならず、事業の企画・実施に派遣人材が参画し、**企業のノウハウの活用による地域貢献**がしやすく なる
- ○ **人材育成の機会**として活用することができる

○ 活用にあたっての留意事項

- ・地方公共団体は寄附企業の**人材を受け入れること及び当該人材の受入期間を対外的に明らかにすること**により透明性を確保
- ・寄附企業への**経済的利益供与の禁止や、**地域再生計画に記載する**効果検証の実施**に留意　　など

活用実績（令和５年４月１日時点）

- ・派遣者　**102名**
- ・活用団体　**83団体**

※内閣府の調査結果による

企業版ふるさと納税（人材派遣型）活用事例

第一生命保険株式会社　⇒　群馬県、徳島県、埼玉県川越市　他

○　保険領域にとどまらない体験価値の提供を通じて、持続的社会の実現に貢献していくことを目指し、**企業版ふるさと納税を通じた地域の課題解決への貢献**を推進。

○　**企業版ふるさと納税（人材派遣型）により50団体以上に社員を派遣**し、派遣された人材はグリーンツーリズムやスマートウエルネスシティの推進、移住促進など幅広い分野に従事。派遣にあたっては、ミスマッチが生じないよう、**自治体との意見交換を積極的に実施**。

人材派遣に係る協定式（川越市）

リコージャパン株式会社　⇒　奈良県葛城市（DX推進事業）

○　長年にわたり「庁内業務の改革」や「地域課題の解決」を目指して一緒に活動を行っており、連携協定を基にした**双方の積極的なアプローチ**により、**スマート自治体の実現に向けた人材派遣**を実施。

○　派遣された人材（ＳＥ）が中心となり、同市のＤＸ推進の一環として、**住民サービス改革及び庁内業務改革のためのアプリ（15個）を開発。オンライン手続きによる住民サービスの向上**や、**業務プロセス効率化等の庁内業務の改善**をはじめ、ＤＸ推進の取組が大きな成果を挙げた。

ＤＸ伴走支援の様子

両備ホールディングス株式会社　⇒　岡山県真庭市（観光振興事業）

○　企業版ふるさと納税（人材派遣型）の仕組みを全国で初めて活用。**観光分野の専門ノウハウを有する派遣人材**が、**コロナ禍における新たな観光振興政策の企画に従事**。

○　新たな観光振興政策を検討する際、**専門的視点を盛り込むことができる**ようになり、観光分野の体制強化につなげている。これまで推進してきた**「観光地域づくり」に民間の視点を活かす**ことで、**地方創生の一層の充実・深化**や、**自治体と企業のＰＲ**につながっている。

©Kawasumi-Kobayashi Kenji Photograph Office
観光文化発信拠点
「GREENable　HIRUZEN」

九州電力株式会社　⇒　熊本県（地球温暖化対策事業）

○　**地球温暖化対策を推進するため**、カーボンニュートラルのノウハウを有する電力会社の社員を派遣するとともに、包括連携協定の締結を実施。

○　派遣人材は、電力会社の知見を活かし、**県内企業等の省エネ及びエネルギーシフトの検討支援**に加え、**県有施設の再エネ導入等**に従事し、官民一体で**脱炭素社会の実現に取り組む**。

○　派遣開始前からそれぞれの事業担当課が協議を重ねるとともに、連携による取組を積極的に情報発信することで、**他の自治体等への横展開にも貢献**している。

県有施設のエネルギーシフト
（派遣元企業による調査）